

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第164期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社電通

**【英訳名】** DENTSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 石井直

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理1部長 飯高美樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理1部長 飯高美樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社電通 関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)  
株式会社電通 中部支社  
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第163期 第2四半期連結 累計期間	第164期 第2四半期連結 累計期間	第163期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	863,340	921,036	1,893,055
経常利益	(百万円)	19,604	19,784	62,843
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,003	9,349	29,573
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,669	9,106	55,344
純資産額	(百万円)	518,734	561,960	556,889
総資産額	(百万円)	1,114,425	1,131,485	1,201,894
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	32.12	37.52	118.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	30.64	37.36	114.81
自己資本比率	(%)	44.8	47.8	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,768	38,878	26,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,640	109,089	45,941
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,839	27,328	27,331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	133,624	79,543	175,956

回次		第163期 第2四半期連結 会計期間	第164期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.87	13.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載してお

りません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、ロンドン証券取引所に上場している英国大手広告代理店であるAegis Group plc(本社：英国ロンドン、CEO：Jerry Buhlmann、以下「Aegis社」と、Aegis社の発行済および発行予定全普通株式を現金にて取得し、100%子会社化(以下「本件買収」)する手続きを開始することに合意し、平成24年7月11日付にて買収実施契約(Bid Conduct Agreement)を締結のうえ、平成24年7月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。なお、英国の買収管理当局の要請に基づき、資金的な裏付けを証明するため、平成24年7月12日付で、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、395,800百万円を上限とするコミットメントライン契約を締結しております(但し、平成24年8月23日付で上限を375,900百万円に減額)。

また、本件買収に伴い、Aegis社筆頭株主であるBolloré Groupとの間で、当該グループが保有するAegis社株式の一部を1株240ペンスにて段階的に取得する内容の株式譲渡契約(Share Purchase Agreement)を平成24年7月12日付で締結しております。

本件買収の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表の追加情報」を参照してください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや、海外景気の下振れ、長期化する円高など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

広告市場においては、当第2四半期連結累計期間の前半は、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、テレビスポットを中心に堅調に推移しましたが、世界的な景気の先行きに対する不透明感の高まりなどを背景に、夏頃から広告需要にも減速感が見え始めました。

こうした環境下、当社グループは「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,210億36百万円(前年同期比6.7%増)、売上総利益1,626億54百万円(同8.9%増)、営業利益221億10百万円(同51.9%増)、経常利益197億84百万円(同0.9%増)、四半期純利益93億49百万円(同16.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 広告業

広告業では、売上高8,912億86百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益197億66百万円(同63.9%増)でありました。

#### 情報サービス業

情報サービス業では、売上高333億28百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益10億14百万円(同67.3%増)でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

#### その他の事業

その他の事業では、売上高83億37百万円(前年同期比11.9%減)、セグメント利益4億62百万円(同31.0%増)でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

#### 日本

日本では、売上高7,947億42百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益199億60百万円(同45.3%増)でありました。

#### 海外

海外では、売上高1,304億54百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益20億36百万円(同265.3%増)でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第2四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が6,761億26百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益は934億円（同5.9%増）、営業利益は140億80百万円（同67.7%増）、経常利益は147億31百万円（同2.0%減）、四半期純利益は81億9百万円（同1.7%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期増減率
	百万円	%	%
新聞	48,727	7.2	4.9
雑誌	17,022	2.5	5.9
ラジオ	7,814	1.2	10.4
テレビ	329,655	48.8	6.1
（テレビタイム）	(152,078)	(22.5)	(8.5)
（テレビスポット）	(177,577)	(26.3)	(4.1)
インタラクティブメディア	24,651	3.6	15.8
OOHメディア	23,365	3.5	7.4
クリエイティブ	90,698	13.4	6.0
マーケティング /プロモーション	78,516	11.6	4.7
コンテンツサービス	37,783	5.6	0.8
その他	17,891	2.6	35.1
計	676,126	100.0	4.2

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および

課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、

ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、4,032億20百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は2,729億6百万円（同4.3%増）となり、売上高構成比は40.4%となりました。

<業種別>

当第2四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「自動車・関連品」（前年同期比58.6%増）、「情報・通信」（同7.6%増）、「飲料・嗜好品」（同7.2%増）など11業種で売上高が増加し、売上高が減少したのは、「家電・AV機器」（同15.1%減）、「官公庁・団体」（同29.1%減）など4業種にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、795億43百万円となりました。投資活動および財務活動による支出が、営業活動による収入を上回り、前連結会計年度末に比べ964億13百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローによる収入は、前年同四半期連結累計期間に比べ151億10百万円増加し、388億78百万円となりました。前年同四半期連結累計期間に比べて、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少額の増加などにより、収入は増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ944億48百万円増加し、1,090億89百万円となりました。主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ194億89百万円増加し、273億28百万円となりました。主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7億91百万円であり、全て情報サービス業に属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 日本の広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われる。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

#### 経営戦略の現状と見通し

昨年の東日本大震災以降、日本経済は回復の兆しは見られたものの足踏み状態を呈し、広告市場も失速感が出てきております。「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」などを足がかりに多面的にビジネスを展開いたしました。一方で、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、今後も楽観視できない状況です。

このような状況において、当社グループでは電通ブランドのさらなる価値向上に努めつつ、平成21年に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づき、グループの総力を挙げ新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、平成26年3月期末までに以下の経営目標を達成することを引き続き目指してまいります。

連結営業利益 700億円

オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン = 営業利益 ÷ 売上総利益 × 100)

ROE 8%

#### (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費および一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

##### 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度、第1四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,970億円、1,684億円および786億円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と400億円の融資限度枠を設定しています。さらに、Aegis社の買収に備えて、㈱三菱東京UFJ銀行と3,759億円の融資限度枠を設定しております。

また、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社は、格付機関である㈱格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA、短期格付a-1+を取得しておりますが、平成24年7月にR&Iから当社の長期・短期格付を引き下げる方向で検討している旨が発表されております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの成長に向けて、国内における震災復興の遅れ、海外では欧州の金融不安、領土を巡る中国との関係悪化等、さまざまなリスクが存在していますが、当社グループの傘下にAegis社が正式に加わった場合、成長機会は格段に広がると捉えています。当社グループのクライアントの事業変革に向けたさまざまな取り組みが加速するなか、国内外における事業展開において、デジタル領域等専門性の向上をはじめ、顧客が直面する課題に対する解決力の一層の向上や、当社ならびにグループ全体のフロンラインおよび経営体制の強化を図るべく、企業理念の「Good Innovation.」のもと、電通ブランドの価値向上に努めていきます。そして、中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づいた既存方針の十全な遂行さらなる持続的成長の実現に向けて、引き続き当社グループ自身の変革と挑戦に取り組み、クライアントの成長にコミットする最良のパートナーとしての地位確立とともに、長期的視野に立脚した企業価値の向上を目指してまいります。

その実現に向けて、当社グループは、生活者を最も知る企業であるための「マーケティング・インテリジェンス」、競争の源泉であるアイデアを生み出す力としての「クリエイティビティ」、そして、グループの持つ専門性と多様性を最大化していくための「ネットワーク」という3つの力による「受注型」から「創造型」への変換を目指し、クライアントと共に成長し、収益力を拡大していきたいと考えています。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 営業の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		278,184,000		58,967		60,899

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,020,800	7.56
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1 汐留メディアタワー	20,488,800	7.37
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,748,680	6.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,119,700	5.08
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	8,421,879	3.03
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.80
公益財団法人吉田秀雄記念事業 財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.79
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.77
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,128,573	1.48
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.44
計		104,843,140	37.69

(注) 1 当社は、自己株式を29,033,120株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。  
2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,033,100		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,730,600	2,487,306	同上
単元未満株式	普通株式 420,300		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,487,306	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目 8 - 1	29,033,100		29,033,100	10.44
計		29,033,100		29,033,100	10.44

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,746	80,589
受取手形及び売掛金	3 491,398	3 416,553
有価証券	218	115
たな卸資産	1 10,459	1 14,141
その他	45,754	43,681
貸倒引当金	2,354	1,768
流動資産合計	722,223	553,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,732	160,750
その他(純額)	81,769	80,317
有形固定資産合計	242,502	241,068
無形固定資産		
のれん	44,339	50,113
その他	18,752	19,792
無形固定資産合計	63,091	69,906
投資その他の資産		
投資有価証券	113,571	203,751
その他	64,548	67,118
貸倒引当金	3,784	3,672
投資損失引当金	257	-
投資その他の資産合計	174,077	267,197
固定資産合計	479,671	578,172
資産合計	1,201,894	1,131,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 414,121	3 365,803
短期借入金	4,733	4,363
未払法人税等	13,629	4,546
引当金	825	248
資産除去債務	0	-
その他	91,871	99,657
流動負債合計	525,181	474,619
固定負債		
長期借入金	54,604	31,302
退職給付引当金	37,702	40,415
その他の引当金	502	467
資産除去債務	851	890
その他	26,163	21,830
固定負債合計	119,824	94,905
負債合計	645,005	569,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	487,133	492,634
自己株式	65,070	65,072
株主資本合計	541,929	547,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,135	11,065
繰延ヘッジ損益	453	1,660
土地再評価差額金	5,931	5,931
為替換算調整勘定	11,389	10,222
その他の包括利益累計額合計	5,638	6,750
少数株主持分	20,598	21,282
純資産合計	556,889	561,960
負債純資産合計	1,201,894	1,131,485

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	863,340	921,036
売上原価	713,976	758,381
売上総利益	149,363	162,654
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	71,214	76,473
役員賞与引当金繰入額	180	225
退職給付引当金繰入額	5,649	5,829
役員退職慰労引当金繰入額	66	30
福利厚生費	9,400	10,450
減価償却費	6,036	5,094
のれん償却額	1,220	1,629
貸倒引当金繰入額	1,261	100
その他	39,777	40,910
販売費及び一般管理費合計	134,807	140,543
営業利益	14,556	22,110
営業外収益		
受取利息	336	205
受取配当金	1,447	1,448
持分法による投資利益	3,523	884
その他	1,991	2,185
営業外収益合計	7,298	4,723
営業外費用		
支払利息	954	802
為替差損	107	4,434
その他	1,188	1,813
営業外費用合計	2,250	7,050
経常利益	19,604	19,784

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	11	7
投資有価証券売却益	150	96
組合損益分配額	258	76
その他	34	11
特別利益合計	455	192
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	17	3
減損損失	1,029	655
のれん償却額	-	617
その他	3,488	973
特別損失合計	4,535	2,249
税金等調整前四半期純利益	15,524	17,727
法人税、住民税及び事業税	4,254	6,183
法人税等調整額	2,475	1,265
法人税等合計	6,729	7,448
少数株主損益調整前四半期純利益	8,794	10,278
少数株主利益	791	929
四半期純利益	8,003	9,349

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,794	10,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,695	1,105
繰延ヘッジ損益	1,033	1,223
為替換算調整勘定	273	1,128
持分法適用会社に対する持分相当額	1,486	28
その他の包括利益合計	1,875	1,171
四半期包括利益	10,669	9,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,811	8,237
少数株主に係る四半期包括利益	858	869

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,524	17,727
減価償却費	7,233	6,314
減損損失	1,029	655
のれん償却額	1,220	2,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,244	716
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,388	2,704
受取利息及び受取配当金	1,783	1,654
支払利息	954	802
為替差損益(は益)	36	4,555
持分法による投資損益(は益)	3,523	884
売上債権の増減額(は増加)	30,985	76,489
たな卸資産の増減額(は増加)	7,716	3,618
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,700	367
仕入債務の増減額(は減少)	18,559	50,098
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,973	1,892
その他	604	4,904
小計	31,365	51,143
利息及び配当金の受取額	5,113	3,304
利息の支払額	960	836
法人税等の支払額	11,750	14,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,768	38,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,805	1,377
有形固定資産の売却による収入	19	11
ソフトウェアの取得による支出	1,806	3,270
投資有価証券の取得による支出	5,228	92,604
投資有価証券の売却による収入	781	91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,201	1,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	0
貸付けによる支出	280	52
貸付金の回収による収入	189	90
長期前払費用の取得による支出	1,801	2,950
オプション契約による支出	-	5,243
その他	508	2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,640	109,089

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	612	402
長期借入金の返済による支出	2,553	21,803
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	3,737	3,986
少数株主への配当金の支払額	243	335
その他	689	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,839	27,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,442	97,271
現金及び現金同等物の期首残高	131,662	175,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	519	858
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,624 <sub>1</sub>	79,543 <sub>1</sub>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>連結子会社は(株)電通東日本他計149社であります。 (第1四半期連結会計期間)</p> <p>(株)電通マクロミルは設立されたため、(株)アイエスアイディ・フェアネス他計4社は重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結しております。</p> <p>一方、シンガタ総研(株)は清算により、(株)あどえりあは保有株式の売却により持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結から除外しております。 (当第2四半期連結会計期間)</p> <p>Beauchesne, Ostiguy et Simard Inc.はDentsu Holdings USA, Inc.の傘下において株式を取得したため、Dentsu Media Malaysia Sdn.Bhd.は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間より連結しております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>関連会社である(株)ビデオリサーチ他計40社に対して持分法を適用しております。 (第1四半期連結会計期間)</p> <p>(株)カカコムは株式を取得したため、(株)ADKデジタル・コミュニケーションズは重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、(株)あどえりあは、保有株式の売却により持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。 (当第2四半期連結会計期間)</p> <p>上海易咨電文化傳播有限公司は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間より持分法を適用しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1	<p>会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、ロンドン証券取引所に上場している英国大手広告代理店であるAegis Group plc(本社：英国ロンドン、以下「Aegis社」と)、Aegis社の発行済および発行予定全普通株式を現金にて取得し、100%子会社化(以下「本件買収」)する手続きを開始することに合意し、平成24年7月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。

本件買収の概要は、次のとおりです。

## (1) 買収する会社の名称、事業内容、規模等

名称	Aegis Group plc
所在地	英国ロンドン
代表者の役職・氏名	Jerry Buhlmann CEO
事業内容	広告業、情報サービス業
資本金	64.4百万ポンド(平成23年12月31日現在)
発行済株式総数	1,172,883,511株(平成24年7月11日現在)
設立	1968年
上場市場	ロンドン証券取引所
大株主および持株比率(平成24年6月29日現在)	

Bolloré Group	26.42%
Fidelity (FMR LLC)	5.58%
BlackRock	5.07%
Mitchell family	3.96%
Norges Bank	3.79%

当社との関係 資本関係、人的関係および取引関係はございません。

## (2) 本件買収の意義

## グローバルサービス提供体制の整備

当社グループとAegis社は、双方のビジネスにおいて、理想的な地域的補完性を有しています。当社グループは、広告・マーケティング領域のビジネスについて、日本ではリーディング・ポジションを確立しております。また、アジア地域において一定のプレゼンスを確立しており、米国においても、傘下の電通マクガリー・ボウエンを中核として、その事業ならびに顧客基盤を急速に拡大させています。

一方Aegis社は、欧州市場においてマーケット上位のポジションを築いており、強力なプレゼンスを有しております。近年、米国および新興国市場においても、その競争力を急激に高めており、日本を除くアジア全域においても確固たるプレゼンスを確立しつつあります。

こうした両社の統合を通じて、日本、欧州、米国、アジアの各地域に強力なプレゼンスを持つ、強固なグローバルネットワークが確立されることとなります。この結果、互いの顧客に対して、国と地域の壁を超えた統合的なサービスを、一貫性と高い品質を伴って提供することが可能となります。

### 統合ソリューション提供基盤の拡充

当社グループとAegis社は互いに、個別領域における確固たる「専門性」と、多様な領域で発揮されている個々の専門性を活用して最適な形のソリューションを創造する「統合力」の双方を、それぞれの競争力の中核と位置づけています。

本件買収を通じ、両社が専門性を有する領域が大きく拡大いたします。こうした専門性の拡充に加えて、双方がこれまで確立してきた統合ソリューション構築の知見を結合することにより、顧客の期待が大きい統合ソリューションの提供基盤を、飛躍的に高めることが可能になると考えております。

### デジタル領域の強化

消費者のメディア接触や購買に関する行動様式が大きく変化を続ける中、企業の広告・マーケティング活動において、インタラクティブメディアや各種デジタル・テクノロジーの活用は不可欠なものとなっています。当社グループにおいても、デジタル・ソリューションの拡充について、顧客から寄せられる期待は極めて高いものとなっております。

こうしたデジタル・ソリューション強化に向け、当社グループはこれまでにさまざまな取り組みを進めてまいりましたが、今回、Isobar(注1)ならびにiProspect(注2)を中核として、デジタル・ソリューションに関する高い提供能力を有するAegis社を統合することにより、デジタル分野におけるグローバルな事業基盤を確立することができ、両社の顧客が展開するビジネスを支援する力を、大きく高めることが可能となります。

(注) 1 Isobarは、Aegis社の有するエージェンシーブランドの1つで、世界で最初のグローバル・デジタル・ネットワークです。テクノロジーを駆使したデジタル・マーケティングに強みを有します。

2 iProspectは、Aegis社の有するエージェンシーブランドの1つで、サーチエンジン・マーケティングを中心としたオンライン・ソリューションに強みを有します。

### (3) 本件買収金額

Aegis社普通株式1株当たり240ペンス(約300円)を予定しています。なお、買収総額は約3,164百万ポンド(約395,500百万円)を予定しております。

(注) 1 英国ポンドあたり125円で換算

### (4) 本件買収手法および手続き

本件買収は英国法に基づく、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施される予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、英国法上の買収手続きで、Aegis社の取締役会の同意に基づき、同社の株主および裁判所の承認を取得することにより買収が成立する、友好的な買収方法です。

Aegis社株主の承認決議につきましては、裁判所が招集する株主の集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、当社が保有する株式を除き、議決権行使総数の75%以上であることが議決要件となります。なお、株主集会は、平成24年8月16日に開催され、承認決議が得られております。裁判所によるスキーム承認は、関係当事国(8カ国)における競争法上の承認が前提となります。これらの承認手続きを経て当社はAegis社既存株主に対価を支払うことで、Aegis社株式の100%を取得します。平成25年2月末日までにすべての買収手続きを完了させることを予定しております。

なお、当社は、Aegis社の筆頭株主であるBolloré Groupから、平成24年7月12日付で約14.999%分、平成24年8月16日付で5.0%分の株式を取得いたしました。

また、スキーム・オブ・アレンジメントの手続きにおける英国の買収管理当局の要請に基づき、資金的な裏付けを証明するためのコミットメントライン契約を、平成24年7月12日付で(株)三菱東京UFJ銀行との間で締結しております（当初は395,800百万円上限、平成24年8月23日付で上限375,900百万円に減額）。

(5) 本件買収資金の調達

本件買収のための買収資金は、当社が保有する手元資金および金融機関からの新規借入により充当する予定です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	94	74
作品	732	1,022
仕掛品	9,515	12,936
原材料及び貯蔵品	118	107
計	10,459	14,141

2 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)																						
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,507百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,360百万円あります。																						
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。																						
(単位：百万円)	(単位：百万円)																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>(株)Media Shakers</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>電通太科廣告有限公司(中国)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td> </tr> </table>	(株)フロンテッジ	107	(株)Media Shakers	208	(株)デジタルエッグ	159	電通太科廣告有限公司(中国)	200	計	674	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tag Belgium SA (EUR 522千)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>(株)Media Shakers</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>電通太科廣告有限公司(中国)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679</td> </tr> </table>	Tag Belgium SA (EUR 522千)	52	(株)フロンテッジ	107	(株)Media Shakers	208	(株)デジタルエッグ	111	電通太科廣告有限公司(中国)	200	計	679
(株)フロンテッジ	107																						
(株)Media Shakers	208																						
(株)デジタルエッグ	159																						
電通太科廣告有限公司(中国)	200																						
計	674																						
Tag Belgium SA (EUR 522千)	52																						
(株)フロンテッジ	107																						
(株)Media Shakers	208																						
(株)デジタルエッグ	111																						
電通太科廣告有限公司(中国)	200																						
計	679																						

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年9月30日)

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の2社とリース会社2社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝 協同組合	シブヤエン ターテイメン トレビュー21 共同事業組合 および組合員 である(株)電通 他2社	4,553	業務委託料請求 に係る訴訟 第一審係争中 であります。
(株)モード ツー	(株)電通	197	業務委託料請求 に係る訴訟 第一審係争中 であります。
リース会社 2社	(株)電通	100	リース料請求に 係る訴訟 第一審係争中 であります。
合計		4,851	

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の2社とリース会社2社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝 協同組合	シブヤエン ターテイメン トレビュー21 共同事業組合 および組合員 である(株)電通 他2社	4,553	業務委託料請求 に係る訴訟 第一審係争中 であります。
(株)モード ツー	(株)電通	197	業務委託料請求 に係る訴訟 第一審係争中 であります。
リース会社 2社	(株)電通	100	リース料請求に 係る訴訟 第一審係争中 であります。
合計		4,851	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,970	2,431
支払手形	998	744

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	134,547	80,589
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	922	1,045
現金及び現金同等物	133,624	79,543

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,737	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,737	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	834,693	30,640	9,462	874,796	11,455	863,340
セグメント利益	12,062	606	352	13,022	1,534	14,556

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の  
消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	891,286	33,328	8,337	932,952	11,916	921,036
セグメント利益	19,766	1,014	462	21,243	867	22,110

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の  
消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(参考情報)

[所在地別情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	759,297	109,069	868,367	5,026	863,340
営業利益	13,741	557	14,298	257	14,556

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	794,742	130,454	925,197	4,161	921,036
営業利益	19,960	2,036	21,996	114	22,110

(注) 売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

海外売上高	109,837百万円
連結売上高	863,340百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7%

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

海外売上高	131,938百万円
連結売上高	921,036百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.3%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	30,556	48,240	17,684
債券	2,005	2,001	3
その他	500	506	6
計	33,061	50,748	17,687

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	103,393	116,439	13,045
債券	2,045	2,045	0
その他	500	513	13
計	105,939	118,998	13,059

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は101百万円、当第2四半期連結累計期間は315百万円、減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当第2四半期連結累計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	32.12	37.52
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,003	9,349
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,003	9,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,153	249,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	30.64	37.36
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	370	41
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	370	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

### (1) 剰余金の配当

第164期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,986百万円
1株当たりの金額	16.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月5日

### (2) 重要な訴訟事件等

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求め、訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)の2「偶発債務」をご参照ください。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社 電通  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。